

令和5年第1回（通算13回）中山町総合教育会議録

1 開催日	令和5年11月27日（月）
及び場所	中山町中央公民館 第1研修室
2 開閉時刻	開会 13時30分 閉会 15時17分
3 出席委員の氏名	町 長 佐藤俊晴 教 育 長 浦山健一、教育委員 大津俊則、今野裕恵、齊藤秀雄、池田麻姫子 教育課長 栗原 純、主任指導主事兼統括 飯野明史、 学校給食センター所長 丹野隆雅
4 欠席委員の氏名	代表統括 多田直晶
5 傍 聴 者	なし

1 協議内容《会議の要旨》

(1) 議第1号 教育行政に係る課題について

○教育行政に係る課題とその対策について（学校教育グループ）

今野委員：新庄など実際の学校現場を見てきていただき感謝する。飯野統括お一人で訪問してきてくださったのか。

飯野統括：訪問したのは4か所。新庄市明倫学園と大石田町教育委員会へは、課長栗原、支援員大沼と3名で訪問。戸沢学園と西川町教育委員会へは、支援員大沼と2名で訪問した。

佐藤町長：明倫学園は、施設一体型、そのほか施設分離型など形態は様々だが、ほとんどが小中一貫教育に取り組んでいる。小中一貫教育についてのよさをどう捉えているのか。

飯野統括：義務教育9年間の育ちを想定した教育課程が組まれていた。例を挙げると、中学校の先生が小学校の授業への乗り入れなどが可能になり、教科担任制がより進められることなどがある。

佐藤町長：12月の中山町学校の将来構想検討委員会の時は、そのメリット、デメリットについて説明するのか。

飯野統括：12月の会議では、中山町の現状、今回訪問した学校の取り組みについて、中山町として考えなければならないことの整理を考えている。3つの類型についてもそれぞれの良さなども紹介できればと考えている。

佐藤町長：町長部局でも公共施設の再配置計画について検討しているところである。ポイントは2つあり、公共施設の老朽化と水害や地震などの災害対応である。災害の想定されるところに再配置してはいけないと考えている。現在、中山中学校を避難場所に指定しているが、災害に対応するための施設と考えれば、浸水が3m以上と想定され、陸の孤島になってしまう恐れがある。また、避難場所に地域の方すべてが全員避難することはできない。優先的に弱者から避難せざるをえない。公共施設が築40年を経過し老朽化する中で、住民のニーズの把握も十分に行っていく必要があると考えている。

齊藤委員：働き方改革の視点からの留守番電話設定の話があったが、緊急時のメールが本当に災害の時に使えるのか考える必要がある。どれほどの緊急時を想定するかはあるが、災害の規模による町の対応の検討も必要と考える。数年前の水害の時、中学校が緊急避難場所として開設されたが、何人規模で何日間を想定するのか求められることになるだろう。緊急メールの効果的な活用について煮詰めて考えていく必要がある。

佐藤町長：先日、消防庁の副長官と話す機会があった。どこまで町が避難者を想定して避難所を確保

した方がよいか尋ねたところ、しない方がよいという回答だった。理由は、住民が頼り過ぎてしまうことが懸念されるということだった。まずは、それぞれの人が避難場所を判断して避難することが基本なようだ。もちろん、住民の避難場所の確保はしていく。

栗原課長：防災体制については、危機管理担当部署とも連携をとって進めているところである。委員からご指摘いただいたように留守番電話やメールシステムが災害時に機能するように考えていきたい。

浦山教育長：先日、インフルエンザで学級閉鎖を検討する必要があった。そういった対応の時、システムとして活用した経緯もあった。

池田委員：私は新田町に住んでいるが、水害の時に町内の道路の所々が水没していて、車で避難所に行くことは無理だった。実際は幼稚園から連絡があり、息子を迎えに行った。小学校の娘が帰ってきたのは午後3時位であり、個人で山形市内へ逃げた。本町の場合、水害の時は道が寸断され通れなくなることも心得ておかなければいけないと分かった。だからこそ、細谷先生が行っている防災教育を進めることが大切である。さらなる充実を期待したい。働き方改革としての留守番電話の説明があったが、横浜では以前からやっている。今はデジタルが使えるので活用してほしい。学習eポータルなども保護者の連絡に使うことができる。また、「確かな学力」を育むための対策という項目があったが、そもそも、学力の捉えが大切だと考える。「生きて働く力」ともいわれているが、学校がそれに沿った教育を進めていくことが必要だと考える。保護者世代も捉え直しをする必要もある。

飯野統括：文部科学省の令和の日本型教育に示されているように、予想できない時代でも生き抜く力をつけていくことが、大切だといわれている。ICTも有効に活用していきたい。

池田委員：中学生が、進路をテストの成績だけで考えるのではなく、継続してコツコツと取り組む力や自己肯定感の育成など教職員が改めて「学力」の捉え直しをして心理的安全性を大切にしながら総合的に人間力としてみるようなことに進んでほしい。

佐藤町長：スポーツの世界も学習能力に長けているだけではなく、自分で考えること、自分から学ぶ力が大切になるだろうといわれている。自分はどうすべきかなどを考えられることが重要。大学側の事情もあるのだろうが、今の大学なども入学するのは大変だが、卒業するのは楽と言われている。

池田委員：水害ばかりでなく、熱中症の対応も十分に考えていく必要を感じている。下校班があり、小学校の2年生の子が5人で下校するので安心していたが、5人のうち3人の親が途中で迎えに行ったようで1人で帰って来たことがあった。1人で帰って来た理由を尋ねて分かったことであり、個人の判断と言えそうなかもしれないが、下級生などは、特に細かく連絡をしてほしい。

浦山教育長：緊急メールなどを使いながら、先生方も熱中症対策に取り組んでいた。様々体制を工夫して先生方の協力の下、対応している現状である。

池田委員：大人でも熱中症の心配があるのではないかな。夏休み明けに休校の措置をとった学校もあると聞いている。送迎も含めた想定が必要だと感じた。

今野委員：学校の将来構想について、学校が築40年を過ぎているということだが、長寿命化の対策をして70年まで直しながら使えることも聞いた。先ほどの説明で、小中一貫教育の推進とあったが、小中連携との違いについて教えてほしい。環境が変わることでドキメキというか、やる気ができることも考えられる。そういう観点で考えると子どもの人間関係にもあるのではないかと思われる。中1ギャップの話があったが、その辺のところも成果という報告があった。集団の固定化を考えると子どもの気持ちはどうなのか考えさせられるところもある。ある中学校で保健室でみていたが、子どもたちの中には、9年間も一緒に人間関係に悩んで

いた子もいたなと思い出すところもある。

栗原課長：現在、町の公共施設の再配置について検討されているが、学校の再配置についても議論されていくことになる。公共施設が70年もつような大規模改修が、必要かどうかはその議論の中でなされていくことになる。

池田委員：横浜市では、小学校2校、4クラスと2クラス、中学校2クラスの学校規模が多いかと思う。中学受験があるので、公立中学校は、2クラス程度になる。その中で中学生が、みんなものすごく気をつけて生きているということを感じた。それぞれの人が、言いたいことが言えない状況があった。人は、多様なのだということを考えの基本に置いて、場合によってはやりたくない気持ちも受け入れられる教員の姿勢が大切だと思われる。生徒も頑張っている。不登校については、システムなのか、マインドなのか因果関係は単純ではない。

飯野統括：小中学校の接続を含め、小中一貫教育については、ご意見をいただきながら進めていきたい。

大津委員：学校の将来構想検討委員会関わって、次の2点について伺いたい。新庄市は、小中学校教員が1つの授業づくりを進めるため、市の研究日を設けているという説明があった。働き方改革の視点からいうと頻度的に多くないのかと思われるので、やり方の工夫か何かあるのだろうかかと想像するが把握しているか。また、戸沢学園や西川学園がコミュニティスクールを進めているが、中山町のコミュニティスクールについては良かった点や課題はどのように考えているのか。一過性とならないためにもまとめておいてほしい。

飯野統括：新庄市の研究日については、午前中授業で午後に中学校区ごと開催していて月に1回設定しているということを聞いており、なお、詳しく聞いておくようにする。また、コミュニティスクールの成果と課題についてもまとめておく。

浦山教育長：地域と子どもをつなぎ、子どもの育ちに役立てたいというのがコミュニティスクール。ある地区では公民館の分館があって、田んぼの学校、或いは〇〇川の生態系調査など地域の素材を大切にしながら生活体験や人間関係を育てていこうとしているところもある。中山町の子どもたちも地域の子どもたちとして住民にも育ちの面で関わってもらいながら育ててほしい。学校教育だけでなく地域の良さを味わって育ててほしい。そんなところに立てればよいなと考えている。昨年まで3年間で豊田小学校、長崎小学校、中山中学校とコミュニティスクールを広げてきた。以前から比較的地域と結びつきが深い豊田小学校は、地域の活動を教育活動に取り入れている。そういった土壌作りに取り組んできたが、熟議といわれるつつこんだ話し合いはこれからであり、中山町地域全体としてコミュニティスクールづくりに取り組んでいるところである。

○教育行政に係る課題とその対策について（生涯学習グループ）

齊藤委員：やまがた景観賞の山形経済同友会賞に『みんなの居場所 岡縁里』と黒屏のまちなみ」が受賞した。町内でがんばっている団体を支援していけばよい。

栗原課長：ご指摘を踏まえ、団体の活動を奨励していきます。

池田委員：休日部活動の地域移行については是非進めてほしいと考えるが、喫緊の課題は何か。部活動に生徒みんなで応援する応援文化に賛同しかねるところがある。そのせいで翌週に学校が休みになる。そこまで部活動のために強制されることはないのではないか。

佐藤町長：さっきの「学力」との関係と似ているところがある。まだまだ、小さい頃から勝敗だけにこだわるところがあるのではないかと。スポーツ環境についていえば、都会は整っていて自分で選択できる。自分の意志で選ぶことができる。地方のスポーツ環境は、まだまだそこまで至っていない。この頃はスポーツクラブを選択することが、できるようになってきた。中体連の大会ですから学校全体で取り組むことになるのかな。部活動移行について

は、教員の働き方改革という観点もあり、進めていく。

池田委員：成果だけによる評価や結果ありきのスポーツではなく、みんなで健康維持のためのスポーツとして行うのであればよい。学校が全体応援するのは根本から考えた方がよい。教育委員会が先導して子どもたちを取り巻く環境を子どもの権利の視点でどう作っていくかという時期なのではないか。

浦山教育長：部活動の選択も子どもが行うスタイルに変化している。中体連の大会は、土日に行われるので指導者（先生方）の負担も考えて学校を休みにしている。

栗原課長：勝利至上主義からの脱却など県の方針も受けながら部活動についても考えていく。中学校の部活動も今年から任意加入性になっている。